

한통련 뉴스레터

제134호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)
 〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
 メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●米イラン、覚書発効…米国の敵視政策は破綻…米国の対朝鮮策を注視し警戒しよう



覚書に署名するトランプ大統領

米イラン、覚書発効

トランプ米大統領とイランのペゼシュキアン大統領は6月17日、両国の戦闘終結を定めた覚書に署名し、覚書は発効した。

トランプ氏は主要7カ国首脳会議(G7サミット)閉幕に当たりフランス東部エビアンで行った記者会見で、「達成しようとしたことの全てか、それ以上を実現する合意に達した」と自賛した。合意について「現在の紛争を終結させ、ホルムズ海峡を開放し、イランが核兵器を二度と保有できないようにするものだ」と説明した。

覚書は△レバノンを含む全戦線での戦闘停止△相互の主権と領土保全の尊重、内政不干涉△ホルムズ海峡の通航を「60日間に限り、通航料なし」で保障するなどの内容。イランが保有する高濃縮ウランに関しては、

国際原子力機関(IAEA)の監視下でイラン国内で希釈するとした。イランの核活動や対イラン制裁の解除、凍結資産の引き渡しなどは、最終合意を目指す60日間の交渉で協議する。交渉期間は延長も可能。

トランプ氏は会見で、イランが合意を順守しない場合は「彼らの頭上にすぐにでも爆弾を投下する」と脅した。イラン外務省報道官は「米国が履行をためらえば、われわれも履行しない」とけん制した。

米国の敵視政策は破綻

米国とイランが戦闘終結を定めた覚書がようやく発効した。米国とイスラエルによるイランに対する侵略戦争が停止したが、これは米国が国際法と国連憲章を踏みにじり先制攻撃で開始した無法・非道な戦争が、何ら成果をあげることなく、結局は破綻(はたん)したことを意味している。

トランプ氏は開戦当初、イランの体制転覆を呼びかけたが、覚書には「主権・領土の相互尊重と内政不干涉」が明記され、敵視政策は通用しなくなった。

また、イラン攻撃の理由としたイランの核開発などはこれからの交渉で協議されることになり、武力で「解決」することはでき

なかった。

覚書はイランに対する制裁の全面解除に取り組むことにも言及した。

ホルムズ海峡の開放が示すように全般的にみれば、侵略戦争開始前の状態へと回復し、米国は交渉のテーブルに戻らざるを得なくなったといえる。侵略戦争で得たものはなく、敵視政策は破綻した。

トランプ氏は「爆弾を落とす」とイランを威嚇した。力で交渉を有利に進めようとする不誠実な姿勢をただし、イランを攻撃しないことを保障すべきだ。また交渉を円滑に進行するためにも、イスラエルの攻撃停止に責任を果たさなければならない。

米国の対朝鮮政策を注視し警戒しよう

トランプ政権には国際社会で国連憲章違反と批判があがり、内外で孤立を深めた。スペインが国内基地の使用を拒否したほか、

NATO（北大西洋条約機構）の欧州諸国はイラン攻撃に参加しなかった。

しかし、米国は同盟国・西側諸国との関係回復・強化に乗り出した。まずは欧州連合（EU）首脳会議やG7サミットがその舞台となっている。

トランプ氏はイランの「体制と核開発」を問題視し、武力でこれを「解決」しようとしたが失敗した。失敗を正しく教訓とすれば幸いだが、トランプ政権にそれを望むべくもない。「体制と核開発」でいえば次のターゲットは朝鮮となる。前述の国際会議では「朝鮮の非核化」を要求している。米国主導による韓米同盟の強化、韓米日の軍事協力は進んでいる。これまで以上に、米国の対朝鮮政策を注視し警戒しなければならない情勢を迎えている。

（6月24日）

●米国主導で西側諸国が一斉に「朝鮮の非核化」を要求…対朝鮮敵視政策を撤廃しろ



韓国－EU共同声明を発表する李在明大統領（写真左）

韓国・EU、朝鮮の「非核化」要求…朝鮮「韓国はやはり敵国」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は6月10日、ベルギー・ブリュッセルで欧州連合（EU）首脳らと会談し、共同声明を採択。首脳らは声明で、朝鮮の核・弾道ミサイル開発計画に対する深刻な懸念を表明し、核拡散防止条約（NPT）上の非核保有国として

の義務などを守っていくよう求めた。とりわけ、朝鮮はNPT体制で核保有国として決して認められないとし、安保理決議の履行を改めて求めた。

これに関連して朝鮮外務省は13日、談話「韓国はやはり敵対と対決を体質化した不変の敵国である」で、韓国に対し、「わが国家に対する明白な主権侵害、重大な敵対行為であり、今まで口をすっぱくして唱えてきた『体制尊重』『敵対行為不追求』のような偽装看板を自ら投げ捨てた」と断じた。

韓米日、「朝鮮の非核化」要求…朝鮮「核保有国の地位は揺るがない」

韓米は11日、ソウルで拡大抑止などについて話し合う核協議グループ（NCG）の第6回会合を開催し、「北朝鮮（※正しくは

朝鮮、以下同じ)の非核化に対する共同の目標を確認した」との共同声明を発表した。米国は8～9日に日本と開催した拡大抑止協議(EDD)の声明にも、「北朝鮮の完全な非核化に対する意思を再確認した」との内容を盛り込んでいる。

これらに関連して朝鮮外務省は14日、談話を発表し、「米日韓3カ国がいくら強弁しても、核保有国としての朝鮮民主主義人民共和国の現在の地位を絶対に揺るがすことはできない」とし、「誰であっても、時代の流れの中で永久に失踪した『非核化』を救い出すことはできないだろう」と強調した。

NCGは朝鮮の核・ミサイル脅威に対応した拡大抑止強化のために、韓国が米国の核運用に意見を伝えることができる2国間の協議体。2023年4月に韓米首脳が採択したワシントン宣言を機に発足した。

G7声明、「朝鮮の非核化」要求…金与正氏「越権行為」

フランスで開催された主要7カ国首脳会議(G7サミット)で首脳らは17日、朝鮮の核・ミサイル開発に深い懸念を示し、朝鮮の完全な非核化を求める共同声明を採択した。招待国である韓国やインド、ケニア、ブラジル、エジプトの首脳も声明に署名した。

これに関連して金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長(朝鮮労働党総書記)の妹、金与正(キム・ヨジョン)党総務部長は18日に談話を出し、同声明の採択を「越権行為」と非難し、「核保有は必ず守るべきわれわれの核心的利益」と強調した。

統一部のチャン・ユンジョン副報道官は19日の記者会見で、同談話について、「政府は核のない朝鮮半島を実現するため、現実に基づき双方が受け入れられる段階的かつ実現可能な方策を導き出していくという

立場に変わりはない」と述べた。

李大統領、朝鮮核問題は「段階的アプローチを」

李大統領は19日、青瓦台(大統領府)で記者会見を開き、G7サミットで朝鮮の核問題を巡り、トランプ米大統領と交わした会話の内容を明らかにした。

記念撮影の際、トランプ氏が「北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)問題に関心を持つ時が来た」と話し掛けてきたため、自然に会話が進んだという。

李大統領によると、トランプ氏は「北朝鮮が核兵器を保有する前の段階で可能な措置を取るべきだったが、できなかったのが残念だ」と言及。李大統領は「今は他の国に対するやり方で北の核問題に取り組んではならないとはっきりと伝えた」とし、「(トランプ大統領)本人も同意した。しかし、解決策が見いだせず、悩んでいるようだ」と述べた。

また、「(北朝鮮の核問題は)一律に処理することは不可能だ。北は核兵器や核爆弾を製造できる核物質を生産し続けており、大陸間弾道ミサイル(ICBM)も開発の最終段階にあるとみられる」とし、「原則論でアプローチすることはできないため、段階別に目標を分けてアプローチしよう」と提案したと明らかにした。

北朝鮮の核物質生産と海外への搬出を防ぎ、ICBMの開発を中断させることだけでも国際社会にとっては利益になることを強調したという。「ひとまず中断させ、次の段階として体制への脅威がなくなったと判断される状況をつくり、そこから非核化に向けて進めばよいのではないか。これを長期目標とする段階的なアプローチについて時間をかけて説明した」と述べた。これに対し、トランプ氏は「それも一つの方法かもし

れない。十分に検討してみる」と答えたという。

韓米は対朝鮮敵視政策を撤廃しろ

韓国とEU、韓米日、G7と韓国、韓米首脳の間で立て続けに「朝鮮の非核化」要求が取り上げられた。

その背景には、まずトランプ氏の「北朝鮮問題に関心を持つ時が来た」という発言が示すように、米国はイランとの停戦を踏まえて、「朝鮮の体制と核保有」問題の解決を次の目標としている点、次に朝ロ・朝中首脳会談を通じて、中ロは「朝鮮の非核化」について朝鮮の立場を事実上、肯定していることから、米国はこれ以上、中ロに対朝鮮非核化圧力を期待できないという点がある。

こうしたことから、米国主導で西側諸国に韓国も追従し、「朝鮮の非核化」要求の声を国際舞台で一斉に浮上させ、国際世論化を図ったものだ。

だが、朝鮮は「非核化はない」と再三、主張しており、すでに核保有・使用について憲法にも明記した状態だ。

李大統領は昨年8月、読売新聞のインタビューで朝鮮の非核化についてつぎのように述べている。「目指すところは朝鮮半島全域の非核化だが、非核化は唱えるだけでは実現できない。第1段階で核とミサイル(の

開発)を凍結させ、第2段階で縮小させ、第3段階で非核化を目指さなければならない。(米国は)いわゆる「戦略的忍耐」で(北朝鮮を)放置してきたため、北朝鮮の核は凍結されず、より拡大し続けてきた。積極的に対話すべきだ」。今回トランプ氏に提案した非核化段階論だ。しかし、同提案は翌9月、金委員長が最高人民会議の演説で明確に拒絶した。

一方、韓米は朝鮮の非核化を要求しながらNCGが示すように対北-韓米核体制の強化を継続している。李政権は南北平和共存政策の前提として対北3原則を掲げながらも具体化は進まず、3原則に反する韓米合同軍事演習を展開している。残念ながら朝鮮外務省の13日の談話が指摘するとおりだ。

「非核化はない」とする朝鮮に対し、韓米は非核化を要求して軍事圧迫を加えているのが現在の構図だ。そもそも朝鮮が核開発し核兵器を保有し自衛的核抑止力強化を進めるようになったのは、米国による核威嚇を含めた敵視政策が原因だ。韓米は朝鮮に対するすべての敵視政策を撤廃すべきである。そうしてこそ米国は朝米対話の糸口を探ることが、韓国は平和共存政策を徐々に進めることが可能となるだろう。

(6月24日)

●情勢短信

地裁、「平壤への無人機投入」で尹前大統領に懲役30年

12.3非常戒厳宣言の名目をつくるため軍のドローン作戦司令部に平壤への無人機投入作戦を指示したとして、一般利敵罪などに問われた尹錫悦(ユン・ソンニョル)前大統領に対し、ソウル中央地裁は6月12日、特別検察官側の求刑通り懲役30年

を言い渡した。尹被告は複数の裁判を抱えている。非常戒厳を宣言して内乱を首謀した罪に問われた裁判の一審では無期懲役が言い渡されている。

国家保安法廃止国民行動、月例行動を開催

国家保安法廃止国民行動は6月11日、ソウル市内で国家保安法廃止第13回月例



プラカード「国家保安法廃止しろ」を掲げる月例行動参加者
 行動を開催した。国民行動は、李在明（イ・ジェミョン）大統領が、敵視行為をしない、吸収統一をしない、北側の体制を尊重するとの対北政策3原則を主張したことを取り上げ、これを制度的に保障するためには国家保安法の廃棄が必須だと強調した。当日の行動では、良心囚後援会や自主統一平和連帯などから「国家保安法を廃止しろ」とアピールが続いた。

第35回民族民主烈士・犠牲者汎国民追慕祭、開催



あいさつするチャン・ナムス全国民族民主遺家族協議会会長

第35回民族民主烈士・犠牲者汎国民追慕祭が6月13日、ソウル市役所近隣で開催された。同委員会が主催し全国民衆行動と民族民主烈士・犠牲者追慕記念団体連帯会議が主管した。ハン・チュンモク韓国進歩

連帯常任代表は大会辞を通じて「今日われわれが烈士の精神を継承するという意味は、反憲法守旧勢力とその背後の米国に立ち向かい強力な闘争を展開し、社会変革を完成すること」だと強調。内乱勢力の清算と社会大改革の推進など具体的な課題を掲げた。国会前で民主有功者法の制定を要求し籠城（ろうじょう）を続けるチャン・ナムス全国民族民主遺家族協議会会長は今国会での同法の制定を訴え、遺家族は壇上にあがり参加者にあいさつした。

国防相、韓米大統領に戦時作戦統制権移管の目標年を上申へ

安圭伯（アン・ギョベク）国防部長官は6月14日、KBSの時事番組に出演し、米軍主導の韓米連合軍が持つ戦時作戦統制権の韓国への移管（返還）目標年について、今年末に韓米の両大統領に上申するとの意向を示した。安氏は番組で「完全運用能力（FOC）の検証を今年11月に米国防長官と韓米定例安保協議（SCM）で議論し、これを基礎として両国大統領へ申し上げる」とした上で、「そうすれば、戦作権の移管年度が決まることになる」と述べた。李在明（イ・ジェミョン）政権は任期内（2030年）の移管を国政課題として推進している。

李大統領「南北共同宣言は平和共存の出発点」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は6月15日、2000年の南北首脳会談から26年を迎えてソウルで開かれた記念式典で、「南北首脳会談と南北共同宣言は朝鮮半島平和共存の出発点」と述べ、宣言を継承する意志を強調した。姜勳植（カン・フンシク）大統領秘書室長が李大統領のあいさつを代読した。バチカンを訪問中の李大統領は1

4日に聖パウロ大聖堂で開かれた特別ミサでも、「南北共同宣言は長く続いた敵対と緊張を乗り越え、対話と協力の可能性を全世界に示した歴史的な転換点だった」として、「今もその希望の火種が生きっていると確信している」と述べた。

正義連、河野談話継承なら「歴史的責任果たせ」



水曜集会の様相

旧日本軍の「慰安婦」被害者を支援する市民団体「正義記憶連帯（正義連）」のハン・ギョンヒ理事長は6月17日、ソウルの日本大使館付近で開かれた慰安婦問題の解決を求める定例の水曜集会で日本政府に対し、8日に死去した河野洋平元衆院議長の遺志を引き継ぎ、歴史的な責任を果たすよう求めた。河野氏は官房長官だった1993年、「慰安婦」問題で旧日本軍の関与を認めて謝罪する「河野談話」を発表した。河野談話では、旧日本軍が「慰安婦」の募集や移送などに関与したことや強制性があったことを日本政府として初めて認めた。河野氏の死去後の11日、木原稔官房長官は河野談話を継承する立場を示した。

李大統領、投票用紙不足問題巡り改憲に言及

李在明（イ・ジェミョン）大統領は6月19日、青瓦台（大統領府）で開いた記者会見で、統一地方選で投票用紙が不足した問題

を巡り、選挙管理委員会（選管）に対し「外部からの監視、けん制をある程度可能にするべきではないか」とし、「法と制度の整備が必要だ」と強調。「監視やけん制の法制度をつくることは違憲と判断される可能性が高い」とし、改憲の必要性に言及した。「与野党の意見が一致すれば、選管の改革に関する改憲も行わなければならない」との考えを示した。憲法では選管を独立機関と規定しており、監査院の監査などを受けない。李大統領は「必要なら大統領が（改憲を）発議する」として、「政界の議論を見極めながら政府も立場を決める」と述べた。

李大統領の支持率46.7%、不支持率下回る

韓国世論調査会社のリアルメーターが6月22日に発表した調査（15～19日）結果によると、李在明（イ・ジェミョン）大統領の支持率は前週から4.8ポイント下落した46.7%だった。下落は5週連続で、同社調査で李大統領の支持率が50%を割り込むのは初めて。不支持率は5.5ポイント上昇の49.7%となり、支持率と逆転した。同社調査で李大統領の不支持率が支持率を上回るのは初めて。政党支持率の調査では、与党「共に民主党」が前週より2.1ポイント上がった40.1%、第1野党「国民の力」が2.0ポイント下がった42.3%となり、国民の力が2週連続で共に民主党を上回った。祖国革新党の支持率は2.9%、革新党は3.4%、進歩党は1.7%。

金総書記、日本の軍事大国化を非難

朝鮮中央通信は6月23日、朝鮮労働党中央委員会総会が20～22日に開かれたと伝えた。金正恩（キム・ジョンウン）総書記は現在の国際情勢を巡り、日本が軍事大

国化を目指していると名指しで非難した。金正恩氏は「(日本が) 戦争国家へと変貌していることは、国際社会の強い反発と深刻な懸念を呼び起こしている」と主張した。ま

た「自衛的な抑止力」を強化する考えを表明。総会では「核戦力を絶えず強化し、核保有国としての地位を行使することこそが唯一の道だ」との方針を確認した。

활동보고 活動報告

●三重県知事に対して住民訴訟…県職員採用における国籍要件復活の動きに反対



記者会見する原告と弁護団

三重県在住の元地方公務員・竹本昇氏は6月11日、津地裁で三重県の一見勝之知事を相手取り住民訴訟を提訴。記者会見があり韓統連三重本部が参加した。一见知事は「情報流出を防ぐ」という名目の下、職員採用にあたって国籍要件を復活させようとしており、その一環として住民アンケートを実施。アンケートの調査対象から外国籍住民を排除した。

竹本氏は訴状で「外国籍住民をアンケー

トの対象から除外したのは憲法14条(法の下での平等)違反であり、『外国人の採用を続けるべきか』と尋ねたアンケートの設問は憲法22条(職業選択の自由)に反している」と主張し、一见知事に対してアンケートの業務委託費約742万円の県への返還を求めている。

竹本氏は提訴後の記者会見で「知事は『外国籍の住民が県民の個人情報や外国に流出しようとしている』という、なんの根拠もない偏見によって住民の危機感を煽っている。官製ヘイトスピーチによって外国籍住民の公務就任権を奪おうとしているのであり、このような不当な差別と排外を容認してはならない」と強調。弁護団は「日本社会における排外主義的な動きに歯止めをかけ、安心して暮らせる共生社会の実現に貢献したい」と語った。

●都内で第18回「丸の内行動」展開…加害企業に強制動員問題解決を要求

「名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会」(支援する会)と「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」、「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」は6月12日、東京駅八重洲側に位置する三菱商事と三菱重工、日鉄本社前で挺身隊、徴用工問題への正しい解決を求めるための第18回「丸の内行動」を展開。

三菱商事は毎月第2金曜日に金曜会というグループ傘下の社長の昼食会があり、参加者は各社に対し強制動員問題の解決に真摯(しんし)に取り組むよう要求。「1998年以来、ILO(国際労働機関)専門家委員会は『当時の強制連行はILO29号条約(強制労働条約)に違反する』と認定している。三菱は勧告を受け入れ、原告との真摯



強制動員問題解決を求める参加者

な話し合いをしろ」と訴えた。

韓統連愛知本部の金源道（キム・ウォンド）事務局長が三菱重工前でアピール。三菱重工に対して「韓国で三菱重工に対する裁判

が相次ぎ大法院で原告勝訴の判決が出ている。今後も同様の判決が出る中、三菱重工の役員、社員は本当にこのままこの問題を放置していいのか。戦犯企業としての汚名をいつまで放置するのか。会社として正しい姿勢を見せることが必要ではないか」と訴えた。

金事務局長は活動を振り返り「現在、支援する会のスタッフとしても活動している。2007年から毎週金曜日に雨の日も風の日も三菱重工本社前で抗議活動を行ってきた。現在は月1回となっているが、今回の金曜行動で562回目となった。原告も高齢となる中、一日も早い解決を被告企業に求める」と語った。

●都内で「ピースアクション新大久保」開催…朝鮮半島と東アジアの平和をアピール



通行人に平和を訴える参加者

韓統連と韓青は6月13日、都内・新大久保駅前で「ピースアクション新大久保」を開催した。参加者は「韓米日軍事同盟反対」「韓米合同軍事演習中止」「NO WAR、PEACE」のプラカードを掲げて通行人にアピールした。スピーチの合間には、韓国市民が集会で歌うK-POPの楽曲を紹介。通行人の注目を集めた。

参加者からアピール。韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は「毎年夏にな

ると韓米合同軍事演習が行われ、朝鮮半島の軍事緊張が一気に高まってきた」「世界は未だに戦争の渦の中にある。こういった状況下で、戦争を目的とした軍事演習が行われれば、どのような偶発的衝突が起こるかわからない。わたしたちの力で戦争を止めなくてはならない」と強調した。

韓統連会員の申久江（シン・クガン）氏は「5月18日の光州民衆抗争は、韓国においては特別な日だ。今回の記念行事には李在明（イ・ジェミョン）大統領が参加し、『光州の精神を尊重し、人間の尊厳を守り抜いた精神を忘れない』と語った。光州精神が現在の韓国の民主化につながっている」「一方で日本の高市政権は過去の戦争の歴史を無視し、憲法9条を改悪しようとしている。戦争は人類の敵だ。平和な社会を守るために、手を取り合って前進しよう」と語った。

宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。「日本も韓国も米国と軍事同盟を結んでおり、各地に米軍が駐屯しているが、今回の米

国のイラン軍事侵略に対して、イランは周辺国の米軍基地に対して報復攻撃した。米軍が一方的な軍事行動に出れば、米軍基地を置いている国はその巻き添えを食うということだ」「韓国や日本にある米軍基地は、米国の対中戦略に位置づけられた前進基地だ。台湾有事を口実に米軍と中国の間で軍

事衝突が起これば、必ず韓国と日本にある米軍基地から攻撃されるだろう」「韓国の軍事指揮権は現在、米国が持っている。早急に軍事指揮権を取り戻し、米軍はいらないという声を上げていくことが、今求められており、わたしたち一人ひとりがどう声を上げていくかがとても重要だ」と語った。

●韓国で「2026年広島・長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼行事準備委員会」結成式、国会討論会を開催…追悼行事開催に向けて課題を共有



国会討論会

「2026年広島・長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼行事準備委員会」韓国側委員会は6月17日、国会で結成式を開催した。昨年8月にソウル、広島で開催した追悼行事の成果を土台に、準備委員会には「東学実践市民行動」「民族和解協力汎国民協議会」「韓国進歩連帯」「韓日和解と平和プラットフォーム」などの市民社会団体と仏教、キリスト教など宗教団体、被爆者遺族会などが結集。政党は「共に民主党」、祖国革新党、進歩党が参与した。

結成式では追悼行事の目標として△原爆投下の真相究明と被害者の名誉回復を追求する△南・北・海外の同胞がともに参与する「一つの追悼行事」を目指し、平和統一への契機とすることが確認され、具体的な行動計画として△広島追悼行事(8月5日)△ソ

ウル追悼行事(8月6日)△長崎追悼行事(8月9日)△原爆被害者招請座談会(10月中)が提起された。

結成式後、国会討論会を開催。準備委のキム・サンヨル常任共同代表が主催者あいさつ。「今年解放81周年を迎えたが、未だに歴史問題が解決していないことは非常に嘆かわしい。日本政府に少しでも良心があれば、このような問題は放置されないはずだ。今回の討論会を、解決に向けての大きな一歩としていきたい」と語った。

討論会では韓国外国語大学のイ・ジャンヒ名誉教授、韓国原爆2世患友会のハン・ジョンスン会長、「陝川(ハプチョン)平和の家」のイ・ナムジェ院長、「統一の道」のチョ・ウォノ共同代表が主題発表。日本からは「2026年広島・長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼行事準備委員会」日本側委員会の大月純子委員が映像で発表した。大月委員は朝鮮人が広島で被爆するに至った歴史的背景、解放後の「慰霊碑」建立を巡る問題、在韓被爆者に対する援護法の適用を求める裁判闘争、在朝被爆者の現状などを解説した上で、「朝鮮半島出身の被爆者に対して日本政府は十分な謝罪も補償もしていない。特に、在朝被爆者については人道的医療支援を実現することが急務だ。日本は朝鮮への敵視政策をただちに中止しなければならない」「広

島にすべての朝鮮半島出身の原爆犠牲者を追悼するための『統一碑』を建立していき

い。朝鮮半島の自主的平和統一のために連帯する」と語った。

●神奈川本部が情勢学習会を開催…李俊一事務長が報告



平和を求めるプラカード・アピール

韓統連神奈川本部は6月20日、川崎市内で情勢学習会を開催した。

文世賢(ムン・セヒョン)代表委員の主催者あいさつ後、中央本部の李俊一(イ・チュニル)事務長が報告。「6月3日に韓国で実施された全国統一地方選挙では、与党『共に民主党』が16ある広域自治体(市・道)長選の12カ所で勝利し、4年前に大敗した雪辱をはたした。おおむね勝利したと言えるが、首都であるソウル市長選に敗北した

ことは大きな痛手であり、課題の残る選挙となった」「やはり民主・進歩陣営がしっかり団結しないと、内乱勢力を完全に駆逐することはできない。再来年の総選挙に向けてもう一度手綱を締め直し、社会大改革を徹底的に推進すべきだ」と語った。

9日の朝中首脳会談については「金正恩(キム・ジョンウン)委員長は今回の会談を受け『朝中関係を戦略的關係へと強化する』という目標を語った。中国の習近平主席が朝鮮の非核化に言及しなかったことから、朝中の同盟関係はより強化されたと言える」「韓国の李在明(イ・ジェミョン)政権は韓米合同軍事演習を中止し、自ら掲げる『敵視政策の放棄』を実現すべきだ」と強調した。

学習会後、韓米合同軍事演習中止を求めるプラカード・アピールを実施した。

●都内で「ヘイトにNO! 全国キャンペーン」国会前アクション展開…排外主義に反対



「ヘイトにNO!」とアピールする参加者

「移住者と連帯する全国ネットワーク」(移住連)、「フォーラム平和・環境・人権」(平和フォーラム)、中小労組政策ネットワ

ークなどが呼びかける「ヘイトにNO! 全国キャンペーン」が6月21日、国会前アクションを開催。参加者は「ヘイトにNO!」を叫びながら排外主義に反対した。

ジャズシンガーのUG(ウギ)氏による公演後、中小労組政策ネットワークの関口広行共同代表が開会あいさつ。「『ヘイトにNO! 全国キャンペーン』はこの2カ月間、全国各地で様々な形態で行動した。皆さまの力によって署名は14万筆を超え、18日に国会に提出することができた。改めて感謝するとともに、本日の集会も皆さまの力で成功させていきたい」と語った。

各団体からアピール。平和フォーラムの

染裕之共同代表は「外国人を排斥することが正義だなんてとんでもない。日本に暮らす多くの人は多文化共生社会を求め、誰もが差別されない平和で楽しく生きる社会の実現を求めている。平和と共生が多数の声であるということを改めて訴えていく」と語った。外国人権法連絡会の師岡康子弁護士は、ヘイトスピーチ解消法が成立されるまでの過程を語りながら、「今後はより実効性のある、実際の撤廃法をつくっていきましょう」と語った。反貧困ネットワークの瀬戸大作事務局長は入管行政の問題や、差別に苦しむ外国人の実態を語った。コミュニティユニオン、日本キリスト教協議会、神奈川シティユニオンなどがアピール。様々なルーツを持った外国人労働者たちが自身の置か

れた状況を語りながら、差別に抗議した。

ラッパーのFUNI氏によるラップ披露後、国会議員によるアピール。共産党の山添拓参院議員、中道改革連合の有田芳生衆院議員があいさつした。

移住連の鳥井一平共同代表理事が閉会あいさつ。「キャンペーンの期間中、多くの外国人から話を聞いた。当事者たちの声に応えるのが政治の本来の役割だが、現在は野党ですらヘイトに臆（おく）してしまっている」と批判。「今回14万人の署名を届けたが、もっとたくさんの声を届けていかなければならない。一人ひとりの違いを尊重し合う社会、誰一人取り残されることのない社会をつくっていくため、今日を新たな出発点としていこう」と締めくくった。

●活動レポート

韓国オプティカルハイテック労組 定例宣伝行動



アピールする李俊一事務長

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は6月11日、定例宣伝行動を都内品川駅前と日東電工東京本社前で実施した。品川駅前では韓統連の李俊一（イ・チュ

ニル）事務長がアピール。「韓国ではスターバックス 코리아が5月18日にキャンペーンで『タンク（戦車）デー』という文言を使用した。これが光州民衆抗争に対する侮辱だとして国民の怒りを買って、社長は辞任に追い込まれた。現在の韓国社会は、相手が外国資本であろうと、市民を傷つけるような企業を決して許さない」として、「日東電工は韓国の労働者の訴えに応じるべきだ」と語った。本社前では一言アピールをリレーし、会社宛ての抗議要請文を読み上げた。

日東電工は19日の定期株主総会で、株主である韓国オプティカル組合員の入場を拒否、前日の韓国金属労組との団体交渉も拒否した。

행사예정 行事予定

6月

「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～6.27連帯アクション」(大阪)

日時: 6月27日(土) 午後6時～7時 場所: JR鶴橋駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

7月

ピースアクション新大久保(東京)

日時: 7月11日(土) 午後4時開始 場所: JR新大久保駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓青・韓統連 連絡先 090-4298-6113 (李)

第3回韓統連セミナー2026(大阪)

日時: 7月26日(日) 午後1時30分開場、2時開始 場所: KCC会館 5階ホール 内容: 「李在明(イ・ジェミョン)政権の450日と韓国の現在地」(講師: 金昌五(キム・チャンオ) 副委員長) 参加費: 800円(青年、学生、障がい者500円) 主催: 大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

編集
後記

毎月、韓青と共に新大久保でピースアクションを展開していますが、繰り返し行動することによって、通行人から話しかけられたり握手を求められたりと、どんどん反応が良くなってきました。やはり「継続は力」ですね(李)